

虚空蔵谷の滝（二の滝）

令和6年第4回定例会初日には議案11件が上程されたほか、「田辺公園拡張整備事業特定公園施設譲渡契約の一部変更契約」専決処分の報告について等、市長の報告が2件ありました。

各常任委員会に審査を付託された議案等は、総務常任委員会には、「京田辺市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について」の1件、文教福祉常任委員会には、「財産取得について（市内小・中学校教員用タブレット等の更新）」の1件、建設経済常任委員会には、「京田辺市南田辺地区研究開発地区建築条例の制定について」等5件のほか、補正予算のうち、各常任委員会が所管する事項についてそれぞれの委員会で、慎重に審査が行われました。

最終日には、「低所得世帯への物価高騰対策に係わる給付金」等の一般会計補正予算案等6件の追加議案が上程され、開会日に上程された議案を含め全て可決されました。

また、「PFAS（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書案」1件が提出され、全会一致で可決されました。

※採決結果は最終ページに掲載しています。

02-03

常任委員会



専門的に話し合われた内容は？

04-07

一般質問



議員って普段どんなことをしてるの？

08

採決結果



採決の結果を報告します



京田辺市議会
公式Facebook

文教福祉常任委員会

付託議案

議案 第58号

主な質疑内容

●議案第58号 財産取得について

京田辺市の議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、教員用タブレット端末等を取得するため、地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決を求めるもの

問 更新にあたってのタブレット端末の処分等については。

答 現在、使用しているタブレット端末は、児童生徒用のタブレット端末を更新するまでの間の予備機として活用し、その後の処分方法については今後検討していく。

問 タブレット端末を活用した GIGA スクール構想の1期目の評価について。

答 タブレット端末に慣れ親しむ中で、協働的な学びのツールとして評価しており、今後も協働的な学びとともに個別最適化に向けて研究していきたい。

問 タブレット端末台数の内訳は。

答 1期目は令和2年度に教職員、児童生徒分を含め6700台導入し、今回の430台は、教職員用。

委員会での審査結果

付託された議案は賛成全員で可決すべきものと決定

●所管事務調査

「滋賀県湖南市の発達支援システム」「名取支援学校 名取が丘校」「秋保かがやき支援学校」「天童中部小学校」4箇所の視察及び「京都府立井手やまぶき支援学校」との意見交換会を基に調査・研究しました。

令和7年3月議会において提言するための調査報告書を作成中です。



常任委員会の審議内容

常任委員会は**定例会**において付託された議案等を審議・審査します。

本市議会には、総務常任委員会・文教福祉常任委員会・建設経済常任委員会があります。

LIVE 会議の様子を中継しています

京田辺市議会では会議の様子をインターネットで中継しています！録画配信も行っています。

京田辺市 議会中継



その**主な内容**について、お知らせします。
※各委員長から提出された要約原稿を掲載しています。

スマートフォンでも視聴できますよ！



建設経済常任委員会

付託議案

議案 第53号・第54号・第55号
第56号・第57号

主な質疑内容

●議案第54号 京田辺市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

綴喜都市計画の地区計画について、京田辺松井インター東地区において変更すること及び南田辺西地区において新たに定めることに伴い、本条例について所要の改正を行うため、提案するもの

問 南田辺西地区に関して、大規模な開発による環境への影響は。

答 制定する都市計画の関係条例や学研都市における研究開発型産業施設の立地基準によって、通常の工業地域よりも厳しい規制のなかで整備が行われる。

●議案第55号 京田辺市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について

生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴い、本条例について所要の改正を行うため、提案するもの

問 法改正により工事監督者及び、技術管理者の資格要件が緩和されたことによる影響は。

答 経験値が半減しても一定の技術力と施工が確保でき、人員確保につながる。

●議案第57号 京田辺市道路線の認定について

宅地開発によって新設された道路及び南田辺西地区土地区画整理事業に伴い新設する都市計画道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うため、提案するもの

問 行き止まりの道路を認定することについて、市としてどのように考えているのか。

答 市としても行き止まり道路は好ましくないと考えており、開発事業者に対して、計画の初期の段階から指導をしていきたい。

委員会での審査結果

議案第53号・第54号・第57号は賛成多数で、その他の議案は賛成全員で可決すべきものと決定

●所管事務調査

「バス路線の維持及び利用促進について」の調査報告書は、京田辺市議会ホームページに掲載しています。



総務常任委員会

付託議案

議案 第52号

主な質疑内容

●議案第52号 京田辺市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について

公務を取り巻く社会環境の変化に対応できるよう、職員に自発性や自主性を生かした幅広い能力開発や国際協力の機会を提供することを目的とした自己啓発等休業制度を導入するため、提案するもの

問 地方公務員法改正から17年が経過している。この時期に制定することについての認識及び、周知方法等について。

答 職員から相談を受けて制定することとした経緯があり、今後は職員に利用の周知を行う。

問 休業中の給与等についての考え方と、国際貢献における団体組織の対象は。

答 制度利用は職員の自発的なものであり無給になる。国際貢献においてはJICA（独立行政法人国際協力機構）などの組織を考えているが、個別に相談等を受け、内規制定等を通じて対応したい。

委員会での審査結果

付託された議案は賛成全員で可決すべきものと決定

●所管事務調査

「天理山古墳群の保存・活用について」の調査報告書は、京田辺市議会ホームページに掲載しています。



善をすべき。

【答】 近隣市町の記入例などを参考にし、改善していく。

【問】 GIGAスクール端末の更新時に、個人情報情報の流出を防ぐための取組みは。

【答】 信頼性の高い認定事業者を選定した上で、デジタル的に復元できない措置をする。



ラップ式トイレ

早川 由紀夫 議員 日本維新・南部 特産品振興や商工会の活性化は



【問】 農作物の振興、市内企業の下支え、創業や新規立地企業への支援を強化すべき。

【答】 玉露やナス、エビイモ等特産品の生産や消費創出・地産地消は、関係団体等と連携の上で、可能な限り必要な支援を行っていきたい。市内企業や創業・新規立地企業へは、保証料補給・利子補給による資金面の支援、市商工会と連携した経営との一体型支援や経営改善への取組みのほか、情報共有やニーズに沿った適切な支援を進めたい。

【問】 特殊詐欺や消費者トラブルへの対処を強化すべき。

【答】 強盗や窃盗等に対する被害防止の取組みを推進すべき。

【問】 安心・安全対策は、警察署との連携協力のほか、加えて、消費者トラブルは、消費

費生活センターによる対応や福祉部門との連携を推進する。防犯は、啓発活動や職員の見守り、自主防災会による地域活動への支援などに努める。

【問】 児童・生徒の育成や教育力向上のため、ICT化の取組みを強化すべき。教職員の働き方改革にも資する校務DXの取組みや保護者との連携・協力を推進すべき。

【答】 各学校では、タブレット端末を授業や家庭学習で活用しているが、効果を検証の上で、ドリルの導入など個別最適な学びでのアプリの利用を推進していきたい。保護者とは連絡アプリによって、欠席・遅刻連絡や資料配布、学校評価等のデジタル化を進めているが、教職員や保護者の利便性を向上していきたい。

【問】 市内14ある指定避難所で一度は避難所運営訓練が行われた。その成果や教訓、課題を問う。また、2025年度以降の訓練の計画は。14の指定避難所で同時に運営訓練の開催について考えを問う。

【答】 住民の防災意識の向上、自主防災組織の設立推進、避難行動・避難所運営マニュアルの作成により、災害時に地域が主体となって避難所を開設、運営できる環境を整備できた。25年度は市域を3つに分けて、区・自治会、自主防災会や、災害時に協力し合うことになる行政機関や医療機関等が顔の見える関係を構築できる防災フェスタ的な防災訓練を実施したい。機運を高め、全避難所一斉訓練の開催につなげていきたい。

増富 理津子 議員 日本共産党 PFAS 対策の強化を



【問】 2024年7月末に市内を流れる3河川でPFASが検出された。対策としての追加水質検査の取組みと見通しは。

【答】 11月1日に検査機関との委託契約を締結し、検査は12月現在行っている。2025年2月初旬には検査結果が出る。採水場所は前回検出された3カ所を含めて16カ所。

【問】 PFASの暫定目標値

【問】 京都市以南の、京田辺市消防本部を含む9つの消防本部の消防指令センターの共同運用の計画について、その整備費用と京田辺市の負担額を問う。またセンターへの人員配置数と、1ヶ所にまとめるリスクについて考えを問う。

【消防長】 共同整備費用は税込約8億200万円、京田辺市消防本部の負担金は税込約5億4千万円。配置人員は54名で検討。各消防本部にバックアップ機能として119番受信機能を残すことで対応できるため、1ヶ所にまとめるリスクはない。

【問】 中央図書館の運営は市直営を維持していくべき。

【答】 公民連携も含め、最も効率的、効果的な事業手法を検討していく。

榎本 昂輔 議員 自民一新会 本市の空き家対策を問う



【問】 日本の人口減少が進む中、地方自治体において住民サービスを維持するためには、住民の循環が必要。空き家が増えていく将来を見据え、住み替えを促進するための本市の取組みについて問う。

【答】 本市の空き家対策は、令和元年度に京田辺市空家等対策計画を策定し、この計画に定めた空き家の活用や流通促進、発生抑制、適切管理を始めるとする各種対策について、これまで予定どおり実施しているものと考えている。この中で住み替えの促進につながる具体的な対策として、京都府宅地建物取引業協会との協定に基づく空き家・空き室バンクの運営や空き家・空き室無料相談会の実施及び一般社

の程度の量が体に入ってどのような影響が出るのかという科学的知見が出ていないのは事実。科学的な知見に基づいた対策が取れるように、国に要望してほしいと私も府に伝えている。また、直ちに血液検査をするような状況にはないと考えているが、できる対策は取ってしていきたい。

PFAS（有機フッ素化合物）への 対策の強化を求める意見書

本定例会最終日に、議員提出議案として意見書案が提出され、全会一致で可決されました。
その内容をご紹介します。

有機フッ素化合物（以下「PFAS」という。）の一つであるPFOSやPFOAについては、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約で規制対象とされ、昨年12月1日には世界保健機関（WHO）の国際がん研究機関（IARC）がPFOAの発がん性分類を「可能性がある」から2段階引き上げ「発がん性がある」とし、PFOSは「可能性がある」とするなど、その有害性が指摘されている。

国においては、昨年7月にPFASに関する対応方針をとりまとめ、PFOSやPFOA等に関する環境モニタリングの強化などに取り組みこととしているが、どの程度の量が身体に入ると影響が出るのかについては、いまだ確定的な知見がないため、現在も国際的に様々な知見に基づく検討が進められている。

一方、これまでに国内各地で水質管理の暫定目標値である50ナノグラムパーリットルを超える高濃度のPFOS及びPFOAが検出されており、健康被害や農水産物への風評被害が引き起こされる不安の高まりを見せる中で、国においては人体及び環境に及ぼす影響の調査・分析及び情報提供に早急に取り組まれるよう、京田辺市議会は下記の項目を国に求めるものである。

青木 綱次郎 議員 日本共産党 避難所運営訓練の成果と今後は



【問】 市内14ある指定避難所で一度は避難所運営訓練が行われた。その成果や教訓、課題を問う。また、2025年度以降の訓練の計画は。14の指定避難所で同時に運営訓練の開催について考えを問う。

【答】 住民の防災意識の向上、自主防災組織の設立推進、避難行動・避難所運営マニュアルの作成により、災害時に地域が主体となって避難所を開設、運営できる環境を整備できた。25年度は市域を3つに分けて、区・自治会、自主防災会や、災害時に協力し合うことになる行政機関や医療機関等が顔の見える関係を構築できる防災フェスタ的な防災訓練を実施したい。機運を高め、全避難所一斉訓練の開催につなげていきたい。

【問】 京都市以南の、京田辺市消防本部を含む9つの消防本部の消防指令センターの共同運用の計画について、その整備費用と京田辺市の負担額を問う。またセンターへの人員配置数と、1ヶ所にまとめるリスクについて考えを問う。

【消防長】 共同整備費用は税込約8億200万円、京田辺市消防本部の負担金は税込約5億4千万円。配置人員は54名で検討。各消防本部にバックアップ機能として119番受信機能を残すことで対応できるため、1ヶ所にまとめるリスクはない。

【問】 中央図書館の運営は市直営を維持していくべき。

【答】 公民連携も含め、最も効率的、効果的な事業手法を検討していく。

意見書ってなに？



市議会が条例や予算の可決、決算の認定など、重要な仕事をしているのは分かるけど、税金や社会福祉、産業振興など、私たちの身近な問題でも国が決めていることって多いですよね。

確かに、国の制度に基づいて、市が業務を行っているものは多いですね。市が市民のために実施したい事業があっても、国の制度が変わらないとできないことも多いのです。

国の協力が必要な場合、市議会にできることって何かあるのですか？

地方自治法には地方議会が国に対して「意見書」を提出することができると規定されていますので、市議会は、意見書の提出により国に本市の課題を知らせて、対応を促します。

国に意見書が提出されるまでの流れを教えてください。

議員が国に対する要望が必要と判断した場合、意見書案が検討され、議員提出議案として市議会本会議に提出されます。その意見書案が本会議で議決され、市議会としての決定事項として国に意見書が提出されることになるのです。

審議の結果を報告します



議案番号等		件名	採決状況	議決結果
発議	3	京田辺市議会会議規則の一部改正	全員賛成	可決
議案	52	京田辺市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定	全員賛成	可決
	53	京田辺市南田辺地区研究開発地区建築条例の制定	賛成多数	可決
	54	京田辺市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	賛成多数	可決
	55	京田辺市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正	賛成多数	可決
	56	京田辺市公共下水道条例の一部改正	全員賛成	可決
	57	京田辺市道路線の認定	賛成多数	可決
	58	財産取得	全員賛成	可決
	59	令和6年度京田辺市一般会計補正予算（第4号）	全員賛成	可決
	60	令和6年度京田辺市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	可決
	61	令和6年度京田辺市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	可決
	62	令和6年度京田辺市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	賛成多数	可決
	63	京田辺市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正	賛成多数	可決
	64	京田辺市職員の給与に関する条例等の一部改正	全員賛成	可決
	65	令和6年度京田辺市一般会計補正予算（第5号）	賛成多数	可決
	66	令和6年度京田辺市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	可決
	67	令和6年度京田辺市介護保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	可決
	68	令和6年度京田辺市一般会計補正予算（第6号）	全員賛成	可決
意見書案	5	PFAS（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書	全員賛成	可決

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、個々の賛否について掲載。（賛成：○、反対：×、欠席：一、退席：□、除斥：△）
採決に参加しなかった場合“▼”で表しています。
※河本隆志議員は議長職のため、表決権はありません。

議案番号等	議決結果	自民一新会					NEXT 京田辺				日本維新の会・無所属南部の会				日本共産党京田辺市議会議員団			公明党		無会派	
		榎本 昂輔	国重 昂平	久保 典彦	田原 延行	橋本 善之	片岡 勉	河本 隆志	菊川 和滋	長田 和也	有田 幸平	上田 毅	南部 登志子	早川 由紀夫	青木 綱次郎	岡本 亮一	増富 理津子	河田 美穂	向川 弘	次田 典子	吉高 裕佳子
議 53	可決	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議 54	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議 55	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
議 57	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○
議 62	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
議 63	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
議 65	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	□	□	×	□	○	○	○	○	○	×	○

来期の予定： ■定例会開会：2月19日 ■代表質問：2月28日 ■一般質問：3月3、4、5日 ■定例会閉会：3月28日
■常任委員会 総務：3月10日、文教福祉：3月6日、建設経済：3月7日
■予算特別委員会：3月12、13、17、21日
■議会運営委員会：2月10、17日、3月24、26日 日程は変更になる場合があります。